



平成 23 年 1 月号



概況

最近の県内経済は、雇用など一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては厳しい状況が続いている。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は4ヶ月連続のプラスとなった。自動車販売は、乗用車が大幅に落ち込み、全体では3ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅建設は持家が増加したものの、貸家、分譲住宅が減少し、4ヶ月ぶりのマイナスとなった。公共投資は国、市町村が減少したものの、独立行政法人等、県が大幅に増加し、全体では6ヶ月ぶりにプラスに転じた。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比5.0%低下の94.8となった。一次産業関連をみると、22年県産米の相対取引価格は「つがるロマン」、「まっしぐら」とも前年同月比約2割低下した。22年県産リンゴ販売は市場価格、県外市場販売額とも前年を上回って推移している。八戸港水揚げは数量、金額とも前年同月を大幅に上回った。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が2ヶ月連続で上昇し、前月比0.01ポイント上昇の0.40倍となった。また、新規求人数が10ヶ月連続で前年を上回るなど、緩やかではあるが回復基調にあることがうかがわれる。

個人消費

11月の**大型小売店販売額**は、前年同月比1.1%増(速報ベース、店舗調整後)と、4ヶ月連続のプラスとなった。業態別では百貨店が同1.9%減と再びマイナスに転じ、スーパーが同2.3%増と4ヶ月連続のプラスとなった。11月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比21.5%減と3ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、貨物車がプラスとなったものの、普通乗用車、小型乗用車は大幅に落ち込み、合計では3ヶ月連続のマイナスとなった。届出車は、乗用車、貨物車ともにマイナスとなった。

住宅投資

11月の**新設住宅着工戸数**は全体では前年同月比18.7%減の362戸と4ヶ月ぶりのマイナスとなった。持家がプラスとなったものの、貸家、分譲住宅が大幅に減少した。

公共投資

11月の**公共工事請負額**は全体では前年同月比61.1%増の157億400万円となり6ヶ月ぶりにプラスに転じた。独立行政法人等が同約22倍、県が同80.5%増と大幅に増加した。一方、国は同31.6%減、市町村は同25.2%減となった。

一次産業

農林水産省の発表によると、**22年県産米**の相対取引価格(22年11月分)は「つがるロマン」が前年同月比18.7%低下の1万1,559円/60kg、「まっしぐら」は同21.3%低下の1万907円/60kgとなった。11月の**22年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比6.7%増、消費地市場価格が同20.8%上昇し、県外市場販売額は同28.5%増となった。11月の**八戸港水揚げ**はサバの水揚げ増加、イカの魚価上昇などから、数量が前年同月比8.1%増、金額が同23.2%増となった。

生産活動

10月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、前月比50%低下の94.8となった。原指数をみると、前年同月比0.9%上昇の104.9となった。食料品は全体では幾分上昇がみられる中、水産加工で原料調達難などから低めの生産水準となっている。鉄鋼はフェロニッケルが高水準の生産を続けているものの、鋳物は生産水準を引き下げている。電気機械は新興国向け需要を背景に生産は増加基調が続いているが増勢に一服感がみられる。

一 次 産 業

米

「つがるロマン」の相対取引価格、前年同月比 18.7%低下

農林水産省が発表した「平成 22 年産米の相対取引価格」(平成 22 年 11 月分)によると、県産米の相対取引価格は「つがるロマン」が前月比 0.8%上昇、前年同月比 18.7%低下の 1 万 1,559 円/60kg、「まっしぐら」は前月比 2.8%低下、前年同月比 21.3%低下の 1 万 907 円/60kg となった。

公表された 39 銘柄の平均価格は 1 万 2,630 円/60kg となった。うち前年同月比で比較可能な 25 銘柄では全銘柄が値下がりした。低下幅が大きかったのは「岩手ひとめぼれ」(23.4%)、「青森まっしぐら」(21.3%)、「北海道きらら 397」(21.1%)などであり、東北、北海道産米で 2 割以上の低下が目立っている。

平成22年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

産地	品種	(単位:円/玄米60kg)				
		22年10月	22年11月	前月比	21年11月	前年同月比
青森	つがるロマン	11,469	11,559	0.8%	14,222	-18.7%
	まっしぐら	11,220	10,907	-2.8%	13,853	-21.3%
岩手	ひとめぼれ	12,105	11,622	-4.0%	15,180	-23.4%
宮城	ひとめぼれ	12,137	12,174	0.3%	15,109	-19.4%
秋田	あきたこまち	12,614	12,404	-1.7%	14,972	-17.2%
山形	はえぬき	11,866	11,428	-3.7%	14,177	-19.4%
福島(会津)	コシヒカリ	13,492	13,583	0.7%	15,501	-12.4%
新潟(一般)	コシヒカリ	15,363	15,370	0.0%	16,494	-6.8%
北海道	きらら397	11,826	11,030	-6.7%	13,971	-21.1%
	ななつぼし	11,723	11,540	-1.6%	14,149	-18.4%

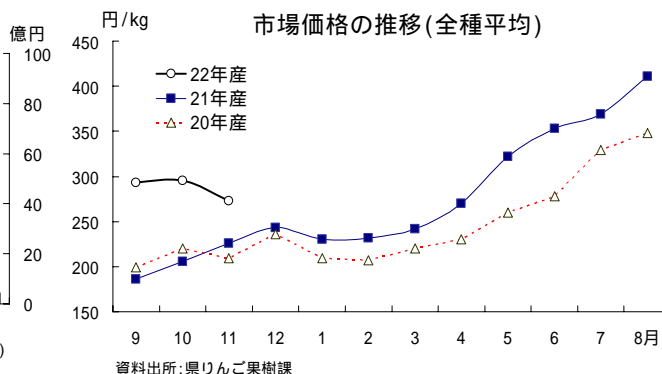
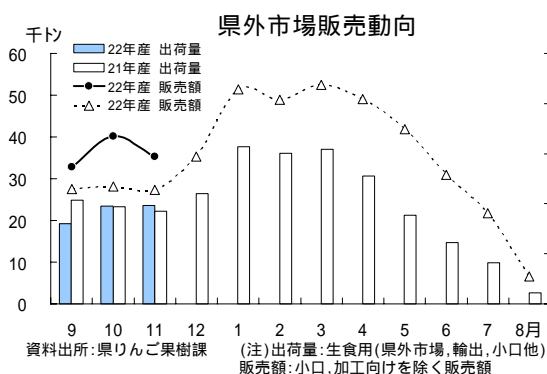
相対取引価格…全国出荷団体、年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の道県出荷団体等、年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者と卸売業者等の主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)

資料出所:農林水産省

りんご

価格、販売額とも前年を上回って推移

22 年県産りんご販売、11 月の県外出荷量は前年同月比 6.7%増の 2 万 3,608 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 11 月平均出荷量を 2.3%上回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 23.5%上昇、前 3 ヶ年比較で 5.0%上昇の 168 円/kg となった。一方、消費地市場価格は前年同月比 20.8%上昇、前 3 ヶ年比較で 14.7%上昇の 273 円/kg となった。消費地市場価格の品種別内訳をみると、「ふじ」が前年同月比 26.8%上昇の 284 円/kg、「ジョナゴールド」が同 22.3%上昇の 263 円/kg、「王林」が同 9.8%上昇の 258 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は前年同月比 28.5%増の 58 億 7,300 万円となった。ミカンなどの競合果実や他産地りんごの出荷量が減少し、市場で果実全般の品薄感が広がっている中、県産りんごの引き合いが強まっており、22 年産は価格、販売額とも前年を上回って推移している。

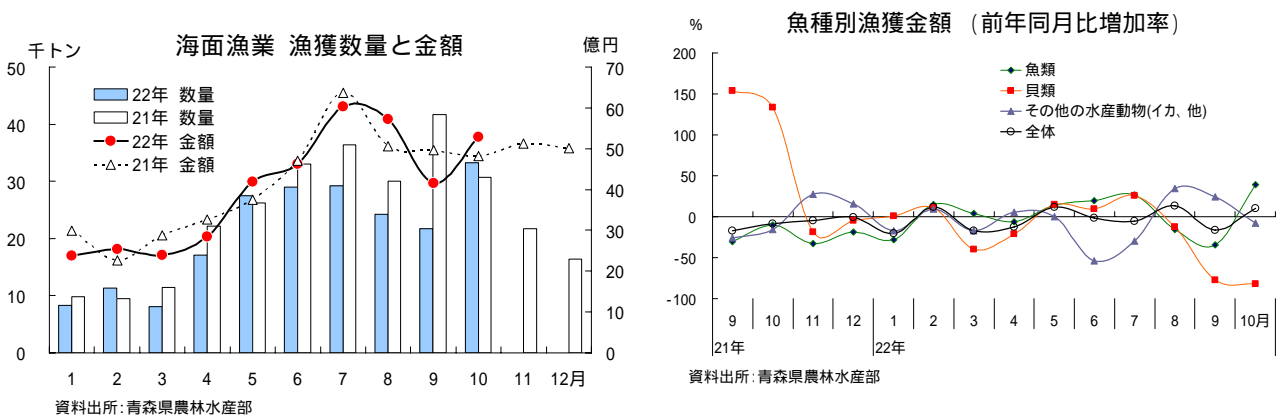


海面漁業

サバ、ブリなどが豊漁、数量、金額とも前年同月比増

10月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比 8.5%増の 3万 3,262 トン、漁獲金額は同 9.8%増の 52 億 8,015 万円となった。

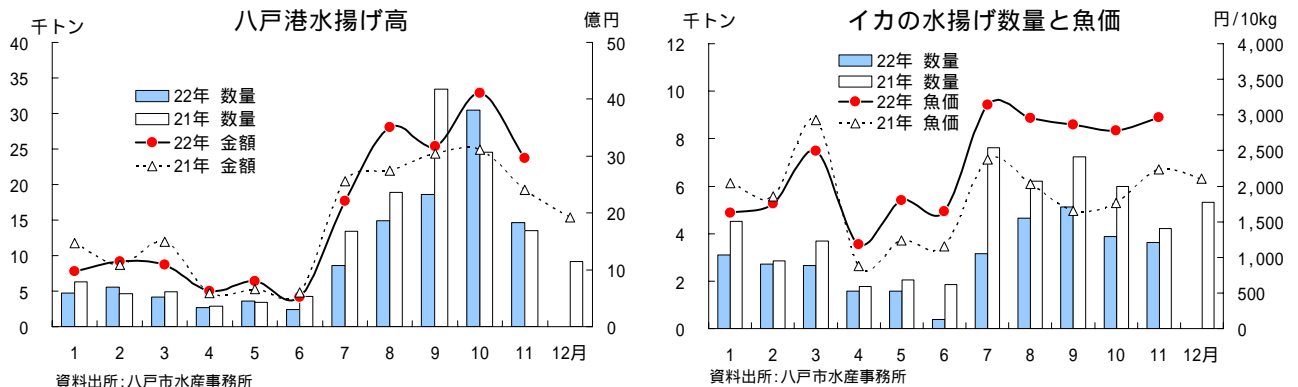
魚種別にみると、「魚類」はサケの水揚げ減少が続いているものの、サバ、ブリなどが豊漁となり、数量が同 61.8%増の 2万 6,170 トン、金額が同 38.7%増の 32 億 1,991 万円と、数量、金額とも大幅に増加し、全体を押し上げた。「貝類」は海水温上昇による養殖ホタテガイの大量へい死被害から、数量が同 89.0%減の 302 トン、金額が同 81.7%減の 5,770 万円と、数量、金額とも大幅に減少した。イカなどの「その他の水産動物」は近海スルメイカの水揚げが約半減となったことから、数量が同 43.5%減の 6,335 トンと大幅に減少した。一方、金額はイカの単価が全体に上昇したことから同 7.8%減にとどまり 19 億 337 万円となった。



八戸港水揚げ

数量、金額とも前年同月比増

11月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比 8.1%増の 1万 4,664 トン、金額が同 23.2%増の 29 億 6,232 万円となった。うちイカ釣り漁は、数量が同 13.4%減の 3,638 トンとなったものの、平均単価が同 32.8%上昇し、金額は同 15.0%増の 10 億 7,888 万円となった。内訳をみると、船凍スルメイカは数量が 14.8%減の 2,449 トンとなったものの、魚価が同 50.3%上昇し、金額は同 28.0%増の 7 億 9,816 万円となった。アメリカオオアカイカは数量が同約 5.8 倍の 688 トン、金額は同約 8.6 倍の 1 億 1,567 万円となった。大中型旋網漁はサバの水揚げが好調で、数量が同 71.5%増の 5,554 トン、金額が同 37.7%増の 5 億 5,974 万円となった。機船底引き網漁は中型船のスルメイカ漁が前年を下回り、全体の数量が同 28.5%減の 3,550 トンとなったものの、加工用スルメイカの引き合いが強く、平均単価が上昇したことから、金額は同 18.1%増の 9 億 2,472 万円となった。



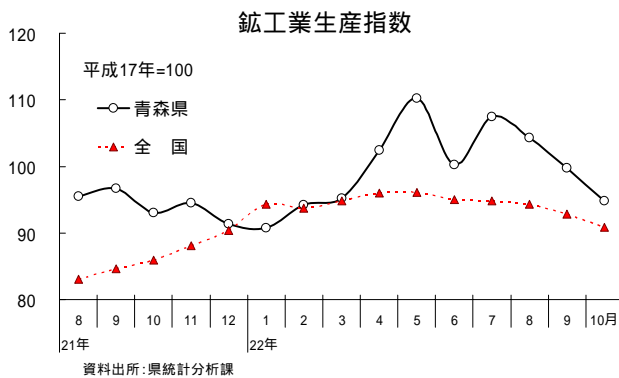
二 次 産 業

鉱工業生産

鉱工業生産指数、前月比 5.0%低下の 94.8

10月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比5.0%低下の94.8となった。主要6業種をみると、鉄鋼が同10.4%、パルプ・紙が同6.2%、電気機械が同13.2%それぞれ低下した。一方、ウエートの高い食料品は同8.8%、一般機械は同6.3%、電子部品・デバイスは同0.2%それぞれ上昇した。このほかでは、化学が同76.8%、金属製品が同23.2%それぞれ低下し、窯業・土石は同13.9%上昇した。原指数でみると、全体では前年同月比0.9%上昇の104.9となった。

食料品は全体では幾分上昇がみられる中、水産加工で原料調達難などから低めの生産水準となっている。鉄鋼はフェロニッケルが東アジアの需要回復から高水準の生産を続けているものの、鋳物は生産水準を引き下げている。電気機械は新興国向け需要の回復などを背景に生産は増加基調にあるが増勢に一服感がみられる。



業種別生産指数(平成22年10月)

業 種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原 指 数	
	平成17年=100	前月比 (%)	平成17年=100	前年同月比 (%)
鉱 工 業 (10000.0)	94.8	5.0	104.9	0.9
食 料 品 (2249.0)	97.7	8.8	115.6	3.3
一般機械 (1254.7)	132.5	6.3	142.3	19.8
電子部品・デバイス (1106.8)	103.0	0.2	112.2	0.1
鉄 鋼 (1008.6)	89.3	10.4	89.5	20.3
パルプ・紙 (807.5)	92.9	6.2	99.1	14.0
電気機械 (550.4)	145.6	13.2	132.1	8.4

資料出所: 県統計分析課

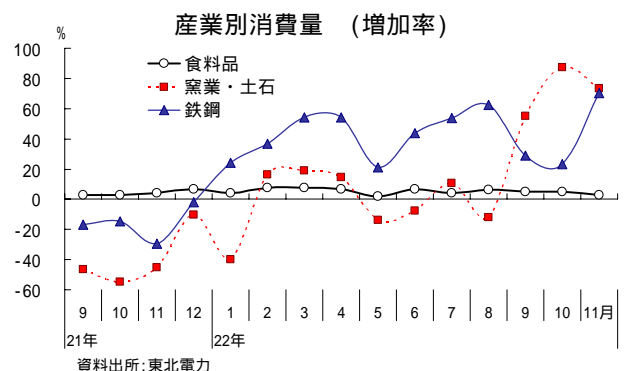
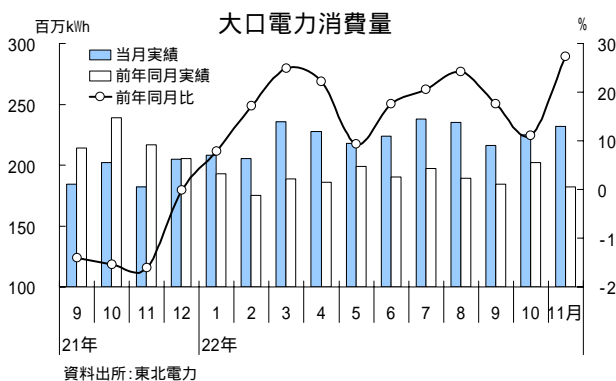
大口電力

11ヶ月連続のプラス、鉄鋼が大幅に増加

11月の県内大口電力消費量は、前年同月比27.3%増の2億3,195万kWhとなった。うち製造業は同36.2%増の1億7,130万kWhと11ヶ月連続のプラスとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウエートの高い鉄鋼が同70.2%増、窯業・土石が同73.4%増とそれぞれ前年同月を大幅に上回ったほか、食料品も同2.7%増となった。このほかでは、機械が同7.8%増、非鉄金属が同3.5%増とそれぞれ前年同月を上回った。一方、化学は同12.2%減、パルプ・紙は同19.3%減となった。

県内の大口電力消費量は、このところ増勢に一服感がみられたが、当月は鉄鋼の大幅な伸びが全体を押し上げた。

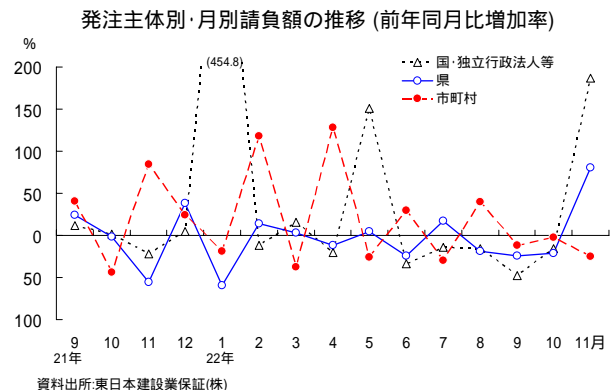
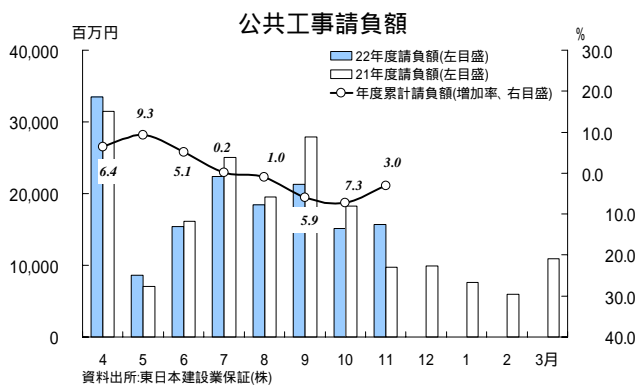


公共工事

公共工事請負額、6ヶ月ぶりのプラス

11月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比61.1%増の157億400万円となり、6ヶ月ぶりにプラスに転じた。当月の請負額は、独立行政法人等が新幹線関連工事などの増加により同約22倍の60億2,900万円、ウエートの高い県が三八地域県民局、西北地域県民局などの増加により同80.5%増の27億3,500万円とそれぞれ大幅に増加した。一方、国は農林水産省、国土交通省の減少により同31.6%減の16億3,800万円、市町村は六戸町、南部町などの減少により同25.2%減の35億2,200万円となった。

この結果、平成22年度の累計工事請負額(4~11月)は前年同期比3.0%減の1,505億9,600万円となり、前月に比べマイナス幅は縮小した。



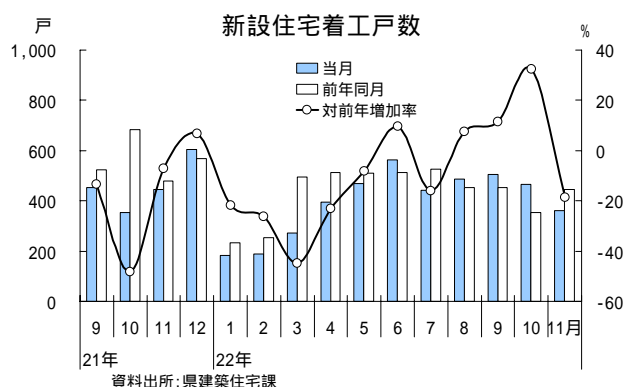
住宅着工

前年同月比18.7%減、貸家が大幅に落ち込む

11月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比18.7%減の362戸となった。利用関係別では、持家が同4.1%増となったものの、貸家は同48.0%減、分譲住宅は同36.7%減となった。

地域別にみると、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、三沢市、むつ市、つがる市で減少した。一方、青森市、十和田市、平川市、郡部では増加した。持家は黒石市、三沢市で減少したものの、その他の市、郡部で増加した。貸家は青森市、五所川原市などで減少したものの、弘前市、八戸市などで増加した。分譲住宅は弘前市、八戸市、五所川原市などで大幅に減少した。分譲住宅は青森市、八戸市、十和田市などで減少した。

県内新設住宅着工戸数はこのところ前年を上回って推移していたが、当月は貸家が大幅に落ち込み4ヶ月ぶりのマイナスとなった。



	利用関係別戸数 (単位:戸,%)		
	22年 11月	21年 11月	前年 同月比
持家	252	242	4.1
貸家	90	173	48.0
給与住宅	1	0	-
分譲住宅	19	30	36.7
総戸数	362	445	18.7

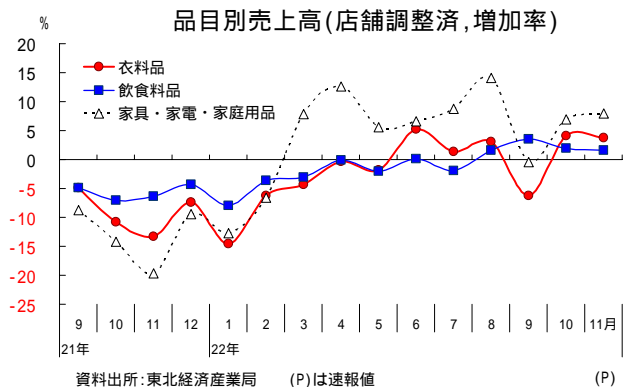
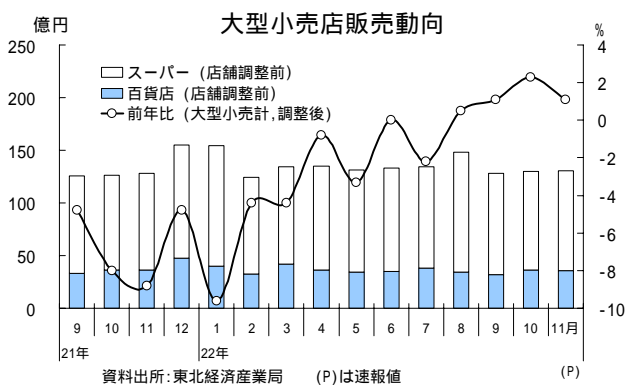
資料出所:県建築住宅課

三次産業

大型小売店販売

大型小売店販売、4ヶ月連続のプラス

11月の県内大型小売店販売額は、前年同月比1.1%増(速報ベース、店舗調整後)となり、4ヶ月連続のプラスとなった。業態別では百貨店が同1.9%減と再びマイナスに転じ、スーパーは同2.3%増と4ヶ月連続のプラスとなった。品目別では、衣料品が同3.7%増、ウエートの高い飲食料品が同1.6%増、家具・家電・家庭用品が同16.5%増となった。衣料品は冬物衣料やシャツ・セーター・下着類が好調だった。飲食料品は生鮮食品や惣菜などで動きがみられた。家具・家電・家庭用品は、エコポイント制度見直しの駆け込み需要から薄型テレビを中心に家電の売上が大幅に増加し、家具や調理用品などの家庭用品も前年を上回った。

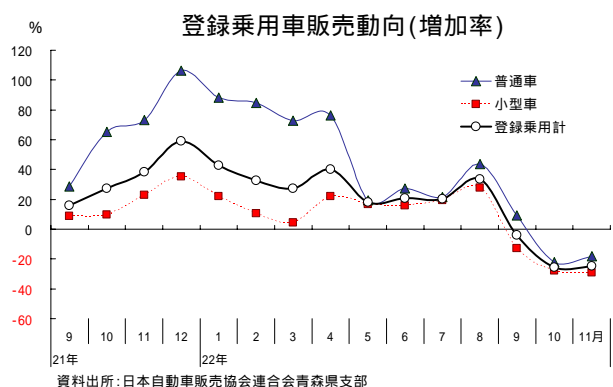
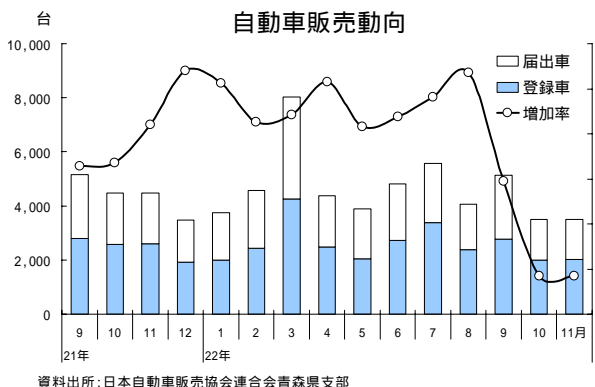


自動車販売

乗用車が大幅減、3ヶ月連続のマイナス

11月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比21.5%減の3,519台と、3ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、貨物車が同5.1%増となったものの、普通乗用車は同17.9%減、小型乗用車は同29.2%減と大幅に落ち込んだ。この結果、登録車合計では同22.1%減と3ヶ月連続のマイナスとなった。届出車は、乗用車が同20.4%減、貨物車が同21.2%減となり、届出車合計では同20.7%減となった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同24.7%減となり、全体では同23.2%減と3ヶ月連続のマイナスとなった。

県内の自動車販売は、エコカー補助金打ち切りの影響から乗用車が大幅に落ち込んでいる。エコカー減税や新型車投入効果により販売台数の歯止めが期待されるものの、今後も大幅な減少が懸念される。



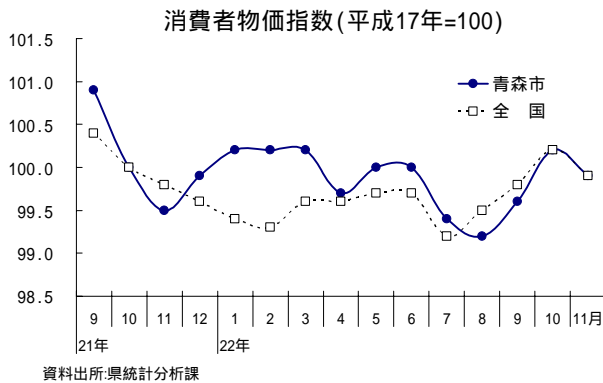
消費者物価指数

前月比 0.3%低下、前年同月比 0.4%上昇

11月の青森市の消費者物価指数(平成17年=100,速報値)は99.9となり、前月比0.3%下落、前年同月比0.4%上昇となった。主要費目別に前月と比べると、「食料」が生鮮果物などの値下がりにより0.9%、「教養娯楽」がテレビなどの教養娯楽耐久財や教養娯楽品などの値下がりにより1.0%それぞれ低下した。

前年同月との比較では、諸雑費(7.5%)、水道・高熱(3.9%)、食料(2.7%)、高校授業料無償化による「教育」(28.6%)、「家具・家事用品」(5.4%)などの変動が大きかった。

なお、「生鮮食品を除く総合指数」は99.2となり、前月比0.1%下落、前年同月比0.7%下落となった。



費目別指数の動き(平成22年11月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	99.9	0.3	0.4
食料	103.4	0.9	2.7
住居	97.8	0.1	1.0
光熱・水道	108.4	0.1	3.9
家具・家事用品	90.1	0.1	5.4
被服及び履物	104.4	0.3	1.4
保健医療	98.5	0.2	1.5
交通・通信	98.5	0.1	0.1
教育	72.9	0.0	28.6
教養娯楽	91.7	1.0	1.2
諸雑費	109.0	0.0	7.6

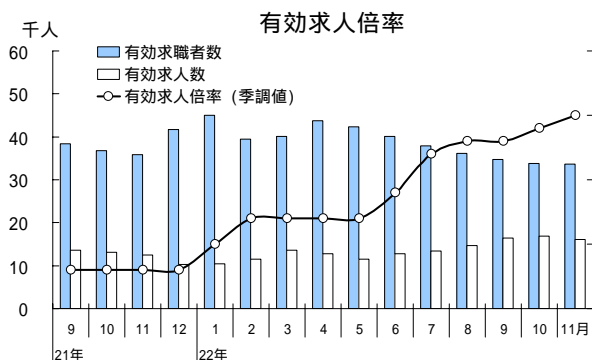
資料出所:県統計分析課

資料出所:県統計分析課

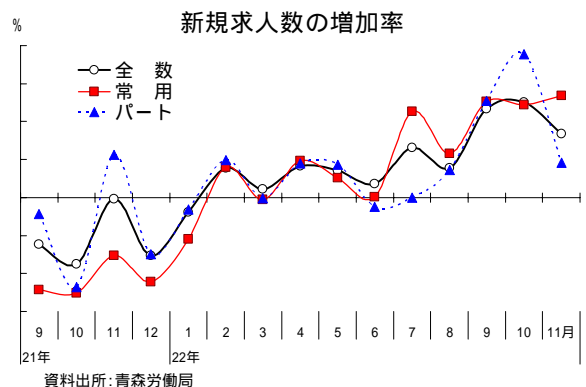
雇用動向

雇用情勢、緩やかながら回復基調

11月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比28.7%増の1万6,075人、有効求職者数は同6.3%減の3万3,636人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.01ポイント上昇の0.40倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比26.9%増、パート求人数が同9.2%増、臨時・季節求人数は同7.1%減となり、全数では同16.7%増となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、運輸業、郵便業、金融・保険業などで減少がみられたものの、製造業、小売業、社会保険・社会福祉・介護事業などで大幅な増加がみられた。製造業は電子部品・デバイスなどで減少がみられたものの、食料品、化学、情報通信機器などで大幅に増加した。県内の雇用情勢は有効求人倍率が2ヶ月連続で上昇し、新規求人数が10ヶ月連続で前年を上回るなど、緩やかではあるが回復基調がうかがわれる。



資料出所:青森労働局



資料出所:青森労働局

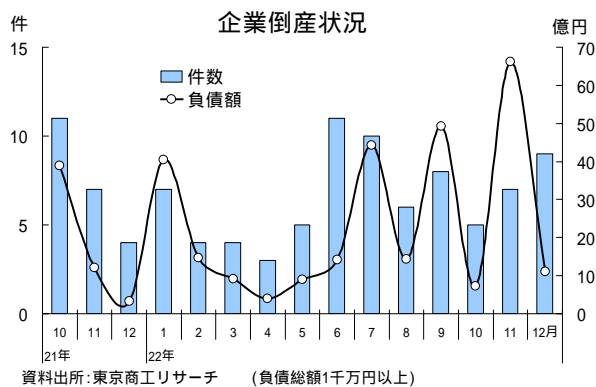
企業倒産

件数、負債額ともに小康状態

12月の県内企業倒産は、件数が前年同月比5件増の9件、負債総額は同7億8,700万円増の11億1,400万円となった。前月比では件数が2件増、負債総額は55億1,100万円減となった。

倒産の内訳をみると、業種別では建設業が3件、製造業が2件、卸売業、小売業、情報通信業、サービス業が各1件となった。地域別では青森市、八戸市、つがる市、三戸郡が各2件、弘前市が1件となった。また、倒産要因は販売不振が6件、他社倒産の余波、既往のシワ寄せ、設備投資過大が各1件となった。

当月の県内企業倒産は、件数が5ヶ月連続で1ケタ台となり、負債総額も大型倒産の発生がなく、小康状態となった。



業種別・原因別件数 (平成22年12月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業	3	過小資本	
製造業	2	他社倒産の余波	1
卸売業	1	既往のシワ寄せ	1
小売業	1	信用低下	
不動産業		販売不振	6
運輸・通信業	1	売掛金回収難	
サービス業ほか	1	在庫状況悪化	
合計	9	設備投資過大	1
		その他	
		合計	9

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

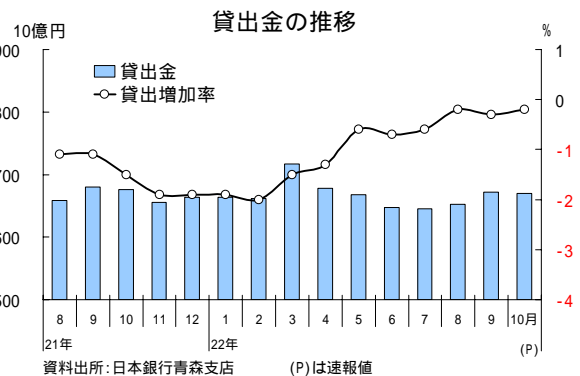
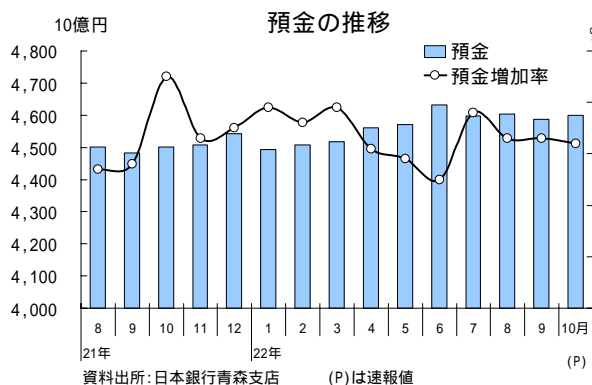
金融動向

預金残高48ヶ月連続のプラス

10月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比2.2%増の4兆5,987億円、貸出金は同0.2%減の2兆6,702億円となった。

預金は個人預金のプラス幅が拡大したものの、法人預金、公金預金のプラス幅が縮小した。この結果、預金残高は48ヶ月連続で前年を上回ったものの、全体のプラス幅は前月比0.1ポイント縮小した。一方、貸出金は一般法人向けのマイナス幅が拡大したものの、地公体向けのプラス幅が拡大した。この結果、貸出金残高は19ヶ月連続で前年を下回ったものの、全体のマイナス幅は前月比0.1ポイント縮小した。

11月のデータが未発表のため、グラフは前月と同じ内容。



青森県景気動向指数

一致系列

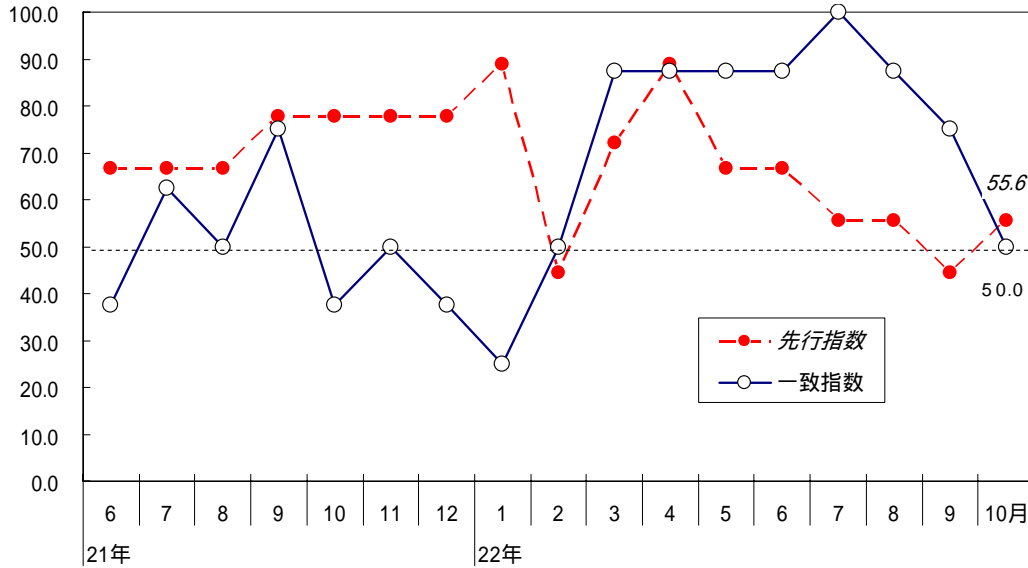
		大型小売店 販売額 (既存店)	鉱工業生産 指数	電気機械 生産指数	大口電力 使用量	有効求人 数 (全数)	総実労働 時間数 (全産業)	海上出入 貨物量 (八戸港)	東北自動車 道IC利用 台数	日銀券 月中発行高
21年	10月									
	11月									
	12月									
22年	1月									
	2月									
	3月									
	4月									
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									

(注1) 5カ月前と比べて改善した指標を、悪化した指標を で表示、- は変化なし

(注2) 「東北自動車道IC利用台数」については、休日のETC割引実施の影響を受けるため、当面の間、判定に用いないこととする。

資料出所：県統計分析課

青森県景気動向指数の動き
(先行指数・一致指数)



資料出所：県統計分析課

景気動向指数 (DI) とは

1. あらかじめ選定された景気に敏感な経済指標のうち、5カ月前と比べて上昇あるいは拡張を示している指標の割合を表す指数 (Diffusion Index)。DI には次の3指数がある。

- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状判断に利用
- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の予測に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから景気の確認に利用

一致指数が3カ月連続して50%を上(下)回る場合、景気は転換点を迎えたとみなされる。

2. DI の算出は、 $[(\text{改善指標数} \times 1) + (\text{- : 変化なし指標数} \times 0.5)] \div \text{全指標数} \times 100$ で算出する。



国内景気

概況

国内景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。個人消費は持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。設備投資は持ち直している。住宅建設は持ち直している。輸出は緩やかに減少している。生産はこのところ減少している。企業の業況判断は慎重さがみられる。雇用情勢は依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 2ヶ月連続のプラス -

11月の大型小売店販売は前年同月比0.2%増と2ヶ月連続のプラスとなった。業態別にみると、百貨店が同0.4%減、スーパーは同0.5%増となった。商品別にみると、衣料品が同1.8%減、飲食料品は同0.1%増、その他商品は同2.9%増となった。

住宅建設

- 6ヶ月連続のプラス -

11月の新設住宅着工戸数は前年同月比6.8%増の7万2,838戸と6ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別にみると、貸家が同9.5%減と2ヶ月連続のマイナスとなったものの、持家は同7.1%増と13ヶ月連続、分譲住宅は同46.3%増と9ヶ月連続のそれぞれプラスとなった。

企業倒産

- 負債総額、前年同月比60.6%減 -

11月の企業倒産は件数が前年同月比6.3%減の1,061件、負債総額は同60.6%減の2,738億円となった。倒産件数は16ヶ月連続で前年同月を下回った。一方、負債総額は負債1,000億円以上の大型倒産が発生せず、3ヶ月ぶりに前年を下回り、今年3番目に少ない金額となった。

為替動向

- 12月末終値81円50銭 -

12月の東京為替市場は83円後半でスタート。上旬は83円を挟んだ動きとなった。中旬は米国長期金利が上昇、低下を繰り返し、84円を挟んだ動きとなった。下旬は資源国通貨がドルに対し上昇したほか、米国長期金利低下、中国の追加利上げ、年末前の輸出企業の円買いなどから月末にかけて円高が進み、9営業日連続で続伸。月末終値は81円50銭。

鉱工業生産指数

- 前月比1.0%上昇の91.8 -

11月の鉱工業生産指数は前月比1.0%上昇の91.8(季節調整値)となった。上昇に寄与したのは、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業等であった。品目別では普通乗用車、携帯電話、駆動伝導・操縦装置部品等であった。なお、生産予測調査によると、12月は輸送機械工業、電子部品・デバイス工業等の上昇により当月比3.4%上昇を予測。

新車販売（除く軽自動車）

前年同月比28.3%減

12月の国内新車販売は前年同月比28.3%減の17万9,666台と4ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別では、乗用車が同31.6%減、貨物車は同11.1%増となった。乗用車は普通乗用車が同30.6%減と3ヶ月連続、小型乗用車が同32.7%減と4ヶ月連続のそれぞれマイナスとなった。

完全失業率

完全失業率、前月比横バイの5.1%

11月の完全失業率は前月比横バイの5.1%(季節調整値)となった。完全失業者数は前年同月比13万人減の318万人と6ヶ月連続の減少。離職者を求職理由別にみると、自己都合が同2万人増の103万人、リストラ等勤め先都合が同25万人減の89万人などとなった。

消費者物価指数

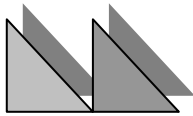
- 前月比0.3%下落、前年同月比0.1%上昇 -

11月の全国消費者物価指数(2005年=100)は99.9となり、前月比0.3%下落、前年同月比0.1%上昇となった。前月に比べ食料、教養娯楽などが下落した。生鮮食品を除く総合指数は99.4となり、前月比0.1%下落、前年同月比0.5%下落となった。

国際収支

- 黒字幅拡大、経常収支1兆4,362億円 -

10月の経常収支額は黒字幅が拡大し、前年同月比411億円増の1兆4,362億円の黒字となった。貿易収支の黒字幅が縮小したものの、サービス収支の赤字幅が縮小し、所得収支の黒字幅が拡大した。内訳は、貿易収支が9,129億円、所得収支が8,832億円のそれぞれ黒字となり、サービス収支は2,745億円、経常移転収支は854億円のそれぞれ赤字となった。



今月の統計

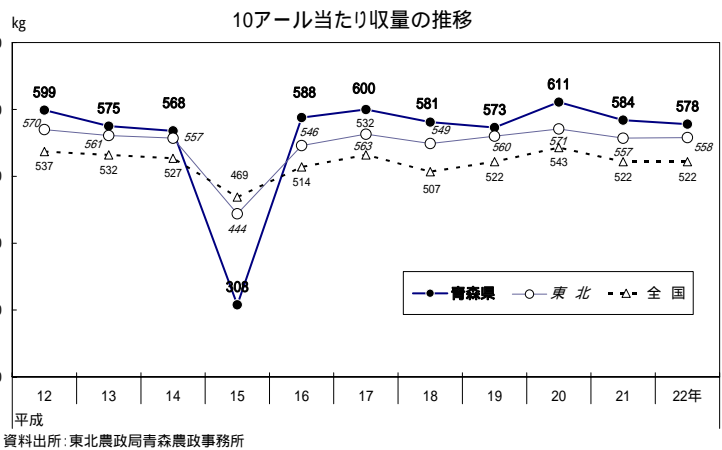
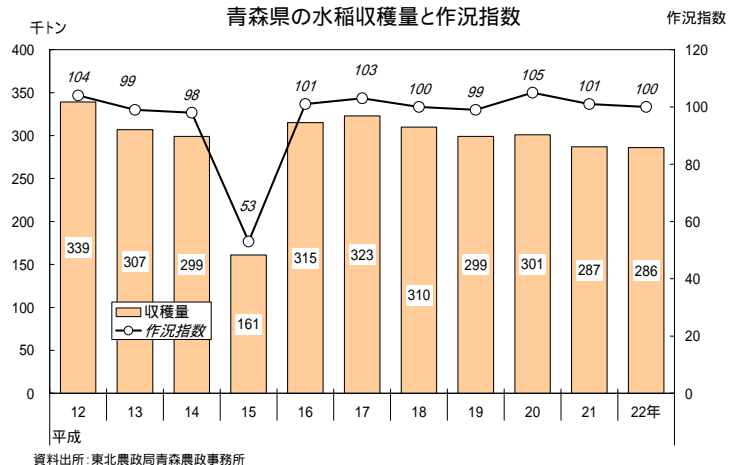
青森県の平成22年産水稻収穫量

青森県の平成22年産水稻収穫量は前年比0.4%減の28万5,500トン、平均作況指数は平年並みの「100」となった。作柄表示地帯別にみると、南部・下北地帯が「105」、青森地帯が「101」となったものの、津軽地帯は「97」と平年を下回った。

22年産水稻は5～6月の低温・日照不足から穂数が少なかったものの、7月以降の高温により登熟が良好に推移した。しかしながら、津軽地帯では夏場の猛暑による高温障害やカメムシ等の虫害の影響などから平年を下回る作柄となった。

本県の平成22年産水稻の10アール当たり収量は前年比1.0%減の578kgとなり、平年収量の580kgを幾分下回った。作柄表示地帯別にみると、青森地帯が前年比11kg増の571kg、南部・下北地帯が同30kg増の566kgとなったものの、猛暑の影響が大きかった津軽地帯は同27kg減の586kgとなった。収量の推移をみると、記録的な冷害で大きく落ち込んだ平成15年を除いて、全国平均、東北平均を上回る水準が続いている。22年産の収量は、全国平均の522kg、東北平均の558kgを上回り、長野(623kg)、山形(594kg)に次いで全国3位であった。

10アール当たりの収量を市町村別にみると、田舎館村が606kgでトップとなり、次いで黒石市(605kg)、中泊町(604kg)などと続いた。津軽地帯の市町村は上位を占めたものの、前年比では収量減が目立った。一方、南部・下北地帯では全ての市町村で増加し、県南地帯の4市町村が初めて10位以内にランクインした。



平成22年産水稻 10アール当たり収量

区分	収量(kg)
(地帯別)	
青森地帯	571
津軽地帯	586
南部・下北地帯	566
(市町村別順位)	
1 田舎館村	606
2 黒石市	605
3 中泊町	604
4 藤崎町	600
5 つがる市	596
6 青森市	592
7 六戸町	590
8 五戸町	586
9 五所川原市	585
10 十和田市	584
10 南部町	584

資料出所: 東北農政局青森農政事務所

県内経済

- 1日 青森県の2011年産米生産目標、前年産比1.6%減の26万2,950トン**
農林水産省が発表した2011年産米の都道府県別生産数量目標によると、青森県は前年産比1.6%減(4,350トン減)の26万2,950トンとなり、過去最低の目標数となった。
- 4日 東北新幹線全線開業**
東北新幹線は八戸 - 新青森間の81.8キロが開通し、東京から新青森までの全線が開業となった。新青森駅では出発式が行われ、東京行きの一列車「はやて12号」が午前6時31分に発車した。
- 9日 国勢調査速報値、県人口は137万3,200人**
県は2010年国勢調査による県人口の速報値(10月1日現在)を発表した。総人口は2005年の前回調査比4.4%減(6万3,457人減)の137万3,200人で、減少数、減少幅とも1920年の調査開始以来最大となった。
- 17日 高水温によるホタテガイ被害、新貝、稚貝の生存率約3割**
県が発表した高水温被害による陸奥湾養殖ホタテガイ被害調査結果によると、新貝の生存率が33.3%、稚貝は33.4%となり、1985年の統計開始以降最低となった。
- 24日 来春高卒者の進学志望率、前年と同率の47.8%**
県教育委員会が発表した「高校等卒業予定者の進路志望状況」(12月1日現在)によると、県内の高校を来春卒業する生徒のうち、大学や短大等への進学志望率は47.8%となり、過去最高だった前年と同率となった。
- 27日 北海道新幹線、新青森 - 新函館間に予算880億円**
国土交通省の政務三役は整備新幹線問題検討会議を開き、2011年度予算案に盛り込まれた整備新幹線事業費2,950億円のうち、北海道新幹線 新青森 - 新函館間への配分額を880億円と決めた。

国内経済

- 2日 設備投資、3年半ぶりにプラス**
財務省が発表した7-9月期の法人企業統計によると、金融・保険業を除いた全産業の設備投資は3年半(14四半期)ぶりに増加に転じ、前年同期比5.0%増の9兆5,550億円となった。
- 8日 街角景気、4ヶ月ぶりにプラス**
内閣府が発表した11月の景気ウォッチャー調査によると、景気の実感を示す「街角景気」の現状判断指数は、前月比3.4ポイント上昇の43.6と4ヶ月ぶりにプラスに転じた。家電エコポイント制度縮小前の駆け込み需要を背景に、家計、企業の両部門とも改善した。
- 9日 7-9月期のGDP改定値、年率換算4.5%に上方修正**
内閣府が発表した7-9月期の国内総生産(GDP)改定値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比1.1%増、年率換算で4.5%増となり、速報値から実質で0.2ポイント、年率換算で0.6ポイントそれぞれ上方修正された。
- 17日 JTBが2011年旅行動向予測発表**
JTBが発表した2011年の旅行動向予測によると、国内旅行人数は3連休の増加や新幹線延伸効果などから前年比1.2%増の3億2百万人、海外旅行人数は円高や羽田空港国際化などから同3.7%増の1,730万人といずれも増加する見込み。
- 22日 2011年度の政府経済見通し、実質1.5%成長**
政府が発表した2011年度の経済見通しによると、国内総生産(GDP)の成長率は、物価変動の影響を除いた実質で前年度比1.5%、生活実感に近い名目で1.0%の見込みとなった。
- 24日 2011年度予算案、一般会計92兆4,116億円**
政府は臨時閣議で2011年度予算案を決定した。国の予算規模を示す一般会計の総額は、前年度当初予算比0.1%増の92兆4,116億円となり、当初予算としては3年連続で過去最大となった。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2004(H16)	715,020	518,681	404,000	1.732	13,679	78,177	98.7	1,189,049	114,803	214,672
2005(H17)	736,324	526,410	408,548	1.623	12,998	67,035	100.0	1,236,175	117,818	213,284
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.5	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,485	95,815	209,511
2009(H21)	764,627	569,485	428,567	1.655	15,480	69,301	81.1	788,410	98,966	197,758
2009(H21) 9	758,706	565,973	429,087	1.680	1,155	3,088	84.6	61,181	12,721	14,939
10	756,165	562,005	426,508	1.680	1,261	2,903	85.9	67,120	8,946	15,609
11	757,397	566,623	425,373	1.674	1,132	6,948	88.1	68,198	7,238	16,215
12	781,778	569,486	428,567	1.655	1,136	2,956	90.4	69,298	7,486	20,691
2010(H22) 1	778,306	567,757	425,925	1.649	1,063	26,032	94.3	64,951	5,349	17,147
2	762,861	569,943	425,544	1.641	1,090	4,388	93.7	56,527	5,845	14,023
3	768,243	580,724	427,612	1.623	1,314	3,109	94.8	65,008	14,160	15,831
4	771,365	579,449	422,271	1.618	1,154	2,700	96.0	66,568	3,326	15,463
5	772,490	580,632	420,709	1.614	1,021	3,313	96.1	59,911	4,041	15,656
6	764,129	582,142	422,016	1.599	1,148	2,838	95.0	68,688	7,828	15,634
7	770,592	576,250	420,723	1.597	1,066	2,753	94.8	68,785	7,232	17,189
8	768,583	576,681	419,424	1.588	1,064	1,889	94.3	71,972	7,940	15,500
9	766,008	579,630	423,413	1.565	1,102	14,180	92.8	71,998	10,854	14,778
10	767,644	575,219	419,262	1.569	1,136	5,201	90.9	71,390	6,897	15,809
11	770,922	577,360	417,436	1.566	1,061	2,738	P 91.8	72,838	7,507	P 16,329
前月比 %	0.4	0.4	-0.4	-0.003% 引	-6.6	-47.3	1.0	2.0	8.8	0.4
前年同月比%	1.8	1.9	-1.9	-0.108% 引	-6.3	-60.6	5.8	6.8	3.7	0.2
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2005年 = 100	消費者 物価指数 2005年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	東証1部 平均株価 (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年月末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月中平均) (円 / US \$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2004(H16)	4,768	98.4	100.3	-	4.7	11,166.37	186,184	844,543	108.17	126.864
2005(H17)	4,748	100.0	100.0	-	4.4	12,411.93	182,591	846,897	110.21	138.398
2006(H18)	4,642	102.2	100.3	-	4.1	16,117.45	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	104.0	100.3	-	3.8	16,990.46	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	108.7	101.7	-	4.0	12,142.80	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	103.0	100.3	-	5.1	9,331.18	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2009(H21) 9	389	102.9	100.4	91.1	5.3	10,302.87	15,767	1,052,598	91.49	148.890
10	340	102.1	100.0	92.6	5.2	10,066.24	13,950	1,056,769	90.29	151.725
11	369	102.1	99.8	94.6	5.3	9,640.99	10,993	1,073,712	89.19	151.370
12	322	102.2	99.6	96.3	5.2	10,169.01	9,156	1,049,397	89.55	153.228
2010(H22) 1	320	102.3	99.4	99.2	4.9	10,661.12	8,819	1,053,070	91.16	153.391
2	396	102.4	99.3	99.4	4.9	10,175.13	15,933	1,051,079	90.28	154.897
3	580	102.6	99.6	100.7	5.0	10,671.49	25,564	1,042,715	90.52	159.782
4	298	103.0	99.6	101.8	5.1	11,139.77	13,312	1,046,873	93.38	165.893
5	301	103.3	99.7	102.0	5.2	10,103.98	12,226	1,041,318	91.74	162.444
6	377	102.8	99.7	102.4	5.3	9,786.05	10,578	1,050,235	90.92	160.524
7	421	102.8	99.2	102.9	5.2	9,456.84	P 16,759	1,063,513	87.72	159.907
8	369	102.8	99.5	103.2	5.1	9,268.24	P 11,142	1,070,145	85.47	159.511
9	401	102.8	99.8	102.1	5.0	9,346.72	P 19,598	1,109,591	84.38	161.891
10	251	102.9	100.2	100.7	5.1	9,455.09	P 14,362	1,118,121	81.87	163.504
11	259	P 103.0	99.9	P 102.1	P 5.1	9,797.18		1,101,031	82.48	164.576
前月比 %	2.9	0.1	-0.3	1.4% 引	0.0% 引	3.6	-	-1.5	0.7	0.7
前年同月比%	-29.8	0.9	0.1	-	-0.2% 引	1.6	2.9	2.5	-7.5	8.7
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省		日本銀行	日経新聞社

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2004(H16)	1,459,478	-6,907	-1,056	43,568	29,378	118	54,410	822,092	1,791
2005(H17)	1,449,732	-7,491	-283	42,940	28,748	120	25,451	790,713	2,082
2006(H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	768,362	1,499
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2009(H21)10	1,382,517	-75	-67	45,019	26,761	11	3,888	29,088	113
11	1,381,946	-47	-54	45,075	26,551	7	1,208	43,002	71
12	1,381,400	-29	-517	45,423	26,635	4	327	35,099	57
2010(H22) 1	1,380,834	-276	436	44,928	26,633	7	4,051	35,791	86
2	1,379,828	-262	-78	45,072	26,618	4	1,462	36,699	35
3	1,379,086	-4,489	-150	45,183	27,167	4	920	52,486	83
4	1,373,997	195	-234	45,597	26,785	3	396	40,408	85
5	1,373,690	-99	250	45,703	26,682	5	901	36,818	32
6	1,373,132	-61	-182	46,324	26,478	11	1,418	38,983	71
7	1,372,661	-78	29	45,980	26,457	10	4,432	29,764	44
8	1,372,201	110	-31	46,037	26,525	6	1,433	45,877	109
9	1,371,674	78	-72	45,870	26,714	8	4,932	39,714	104
10	1,373,200	-167	-135	P 45,987	P 26,702	5	725	29,478	24
11	1,372,608	-39				7	6,625	43,290	83
12	1,371,880					9	1,114		
前月比 %	-0.1	-	-	0.5	-0.0	28.6	-83.2	46.9	245.8
前年同月比%	-	-	-	2.2	-0.2	125.0	240.7	0.7	16.9
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 人口の2010年10月以降は2010年国勢調査要計表速報値を基礎とする
 日銀券の年次計数は年度累計

実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次
 計数は年度末残高
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2004(H16)	96.8	8,971	4,788	3,635	964	231,700	86,268	0.55	0.35
2005(H17)	100.0	7,558	4,242	2,682	841	195,425	74,883	0.64	0.42
2006(H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.65	0.44
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.70	0.48
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	88.1	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2009(H21)10	93.0	353	242	94	39	18,264	6,221	0.48	0.28
11	94.5	445	242	173	45	9,746	1,515	0.53	0.28
12	91.4	606	217	357	51	9,872	3,605	0.52	0.28
2010(H22) 1	90.8	183	114	62	18	7,594	1,066	0.55	0.30
2	94.2	188	102	72	19	5,982	1,553	0.59	0.32
3	95.2	273	149	95	29	10,931	2,451	0.51	0.32
4	102.4	394	278	89	49	33,498	7,888	0.55	0.32
5	110.2	468	327	63	55	8,665	2,988	0.56	0.32
6	100.2	564	342	204	59	15,375	4,643	0.57	0.34
7	107.5	442	333	90	53	22,405	6,738	0.60	0.37
8	104.3	486	295	173	55	18,449	7,941	0.62	0.38
9	99.8	506	378	110	62	21,319	10,625	0.62	0.38
10	P 94.8	467	322	130	53	15,177	4,896	0.61	0.39
11		362	252	90	43	15,704	2,735	0.65	0.40
前月比 %	-5.0	-22.5	-21.7	-30.8	-16.1	3.5	-44.1	0.04 [※] イト	0.01 [※] イト
前年同月比%	0.9	-18.7	4.1	-48.0	-3.9	61.1	80.5	0.12 [※] イト	0.12 [※] イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2005年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ワッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2004(H16)	184,957	33,711	47,807	100.0	308,706	178,484	25,464	-	-
2005(H17)	180,137	32,986	47,026	100.0	286,255	168,420	23,479	-	-
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.2	299,079	158,530	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	99.9	286,305	141,530	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.3	291,752	143,144	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.2	302,596	161,045	19,497	-	-
2009(H21)10	12,611	2,567	3,701	100.0	263,198	10,562	1,159	37.5	} -26.4
11	12,807	2,605	3,491	99.5	245,526	9,846	1,025	-	
12	15,506	1,922	2,739	99.9	364,165	10,656	1,189	-	
2010(H22)1	15,463	1,997	3,093	100.2	281,639	16,722	2,573	34.3	} -27.4
2	12,417	2,436	3,704	100.2	235,952	13,368	1,729	-	
3	13,456	4,258	6,381	100.2	282,451	10,561	1,317	-	} -33.6
4	13,496	2,492	3,477	99.7	298,046	10,445	1,273	46.7	
5	13,104	2,055	3,032	100.0	253,664	11,138	1,311	-	
6	13,311	2,735	3,825	100.0	235,197	10,803	1,296	-	} -20.0
7	13,440	3,381	4,628	99.4	251,198	10,277	1,166	45.5	
8	14,807	2,386	3,276	99.2	243,667	10,531	1,160	-	
9	12,841	2,779	3,966	99.6	227,060	9,061	1,055	-	} -20.0
10	13,003	2,004	2,808	100.2	273,671	8,038	840	42.2	
11	P 13,043	2,029	2,680	99.9	296,223	8,100	871	-	
前月(期)比%	-	1.2	-4.6	-0.3	8.2	0.8	3.7	-3.1ポイント	13.6ポイント
前年同月(期)比%	1.1	-22.1	-23.2	0.4	20.6	-17.7	-15.1	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2004(H16)	267,724	312	196	142,787	28,689	11,667	45,253	65,236	106,412
2005(H17)	270,487	265	166	149,899	24,335	11,876	44,996	70,766	119,970
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2009(H21)10	23,337	206	161	24,529	3,118	943	982	6,101	9,616
11	22,133	226	136	13,560	2,404	770	2,235	12,463	9,173
12	26,377	243	126	9,122	1,921	610	1,976	10,646	10,137
2010(H22)1	37,708	230	135	4,696	978	720	3,468	11,225	9,012
2	36,169	232	129	5,570	1,145	1,087	1,665	7,278	6,618
3	37,107	242	140	4,166	1,088	578	1,445	16,809	11,093
4	30,673	270	192	2,676	627	718	3,930	11,503	8,452
5	21,236	322	-	3,609	830	1,171	0	19,128	10,457
6	14,756	353	-	2,444	516	700	2,380	12,799	10,553
7	9,910	369	-	8,650	2,208	837	2,374	12,508	9,956
8	2,663	411	-	14,920	3,506	829	1,251	12,322	12,331
9	19,270	293	196	18,626	3,166	790	1,907	18,561	7,650
10	23,473	295	191	30,424	4,104	640	1,194	8,856	11,916
11	23,608	273	168	14,664	2,962	576	2,643	9,226	7,794
前月比 %	0.6	-7.5	-12.0	-51.8	-27.8	-10.0	121.4	4.2	-34.6
前年同月比%	6.7	20.8	23.5	8.1	23.2	-25.2	18.3	-26.0	-15.0
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (℃)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2009(H21)	10.6	1,459.5	1,563.7	16,561
2009(H21)10	13.9	151.0	167.7	1,470
11	7.5	116.0	88.5	1,029
12	1.4	129.0	41.7	1,270
2010(H22)1	-0.5	175.5	42.3	1,566
2	-1.0	77.5	87.8	1,329
3	1.8	111.0	101.6	1,550
4	7.2	57.5	136.5	1,727
5	12.4	100.5	175.7	1,428
6	18.5	107.0	190.4	1,501
7	23.8	177.5	112.2	1,673
8	26.0	149.0	181.0	2,082
9	20.7	138.0	164.7	1,578
10	14.3	97.5	133.1	1,467
11	7.6	156.5	84.1	1,541
前月比%	-6.7	59.0ml	-49.0h	5.0
前年同月比%	0.1	40.5ml	-4.4h	49.8
資料出所	青森地方気象台			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2008(H20)			
1~3月	-29.1	-39.6	-30.5
4~6月	-35.0	-52.1	-35.2
7~9月	-44.6	-40.4	-14.3
10~12月	-50.9	-72.7	-29.4
2009(H21)			
1~3月	-32.1	-54.2	-39.1
4~6月	-52.6	-32.6	-43.4
7~9月	-35.2	-11.4	-52.5
10~12月	-35.7	-9.8	-29.4
2010(H22)			
1~3月	-31.6	-12.8	-35.8
4~6月	-42.6	-23.8	-32.1
7~9月	-34.5	-17.4	-8.5
10~12月	-41.8	-31.1	-29.8
資料出所	青森銀行BSI('10.10~12月期は見直し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2009(H21)10	302,143	183,041	238,380	607	283	544	58	49	96
11	302,068	182,966	238,316	554	256	605	60	61	156
12	301,982	182,919	238,188	470	208	387	107	94	141
2010(H22)1	301,793	182,938	238,087	478	235	415	23	12	67
2	301,519	182,873	238,036	583	301	525	17	29	86
3	301,356	182,711	238,060	1,096	564	767	45	34	104
4	300,263	181,741	237,043	555	252	586	73	35	128
5	300,584	182,365	236,995	524	220	448	97	52	112
6	300,446	182,338	236,894	647	329	579	111	48	170
7	300,363	182,267	236,873	940	411	668	101	48	89
8	300,243	182,255	236,839	587	253	531	93	36	154
9	300,012	182,215	236,816	667	345	589	113	60	128
10	299,429	183,534	237,448	452	217	463	81	63	116
11	299,348	183,508	237,363	521	214	425	65	39	93
12	299,276	183,445	237,212						
前月比%	-0.0	-0.0	-0.1	15.3	-1.4	-8.2	-19.8	-38.1	-19.8
前年同月比%	-	-	-	-6.0	-16.4	-29.8	8.3	-36.1	-40.4
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

人口の2010年10月以降は2010年国勢調査要計表速報値を基礎とする

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
				青森市		弘前市		八戸市	
	青森市	弘前市	八戸市	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2009(H21)10	0.24	0.35	0.33	2	170	2	1,030	1	1,800
11	0.22	0.32	0.32	3	460	0	0	2	328
12	0.17	0.19	0.24	1	30	1	50	0	0
2010(H22)1	0.17	0.16	0.21	2	2,365	0	0	2	290
2	0.23	0.22	0.26	1	50	0	0	0	0
3	0.26	0.27	0.31	0	0	1	60	1	300
4	0.21	0.22	0.29	1	300	0	0	0	0
5	0.20	0.21	0.27	1	350	0	0	2	367
6	0.23	0.25	0.33	5	930	3	320	1	980
7	0.26	0.30	0.36	5	300	1	30	2	290
8	0.29	0.34	0.42	4	683	0	0	0	0
9	0.33	0.44	0.47	2	1,760	1	150	2	122
10	0.37	0.48	0.47	3	115	1	250	0	0
11	0.34	0.44	0.47	3	406	1	80	0	0
12				2	450	1	150	2	165
前月比%	-0.03 ポイント	-0.04 ポイント	0.00 ポイント	-33.3	10.8	0.0	87.5	-	-
前年同月比%	0.12 ポイント	0.12 ポイント	0.15 ポイント	100.0	1,400.0	0.0	200.0	-	-
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による